



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 三井ホーム株式会社
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	260,109	2.0	5,660	11.5	5,614	11.1	3,692	19.1
29年3月期	254,954	0.5	5,074	8.6	5,054	11.1	3,099	84.5

(注) 包括利益 30年3月期 4,415百万円 (28.9%) 29年3月期 3,426百万円 (341.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	55.71		7.2	4.2	2.2
29年3月期	46.76		6.4	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	138,696	53,170	38.3	802.32
29年3月期	131,792	49,785	37.8	751.21

(参考) 自己資本 30年3月期 53,170百万円 29年3月期 49,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,383	3,466	116	41,812
29年3月期	11,504	2,525	1,308	43,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		8.00		8.00	16.00	1,060	34.2	2.2
30年3月期		8.00		10.00	18.00	1,192	32.3	2.3
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		30.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	2.6	5,800	2.5	5,800	3.3	3,900	5.6	58.85

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	66,355,000 株	29年3月期	66,355,000 株
期末自己株式数	30年3月期	83,305 株	29年3月期	80,911 株
期中平均株式数	30年3月期	66,272,374 株	29年3月期	66,274,831 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	165,811	2.8	1,265	56.3	3,456	13.9	3,138	20.4
29年3月期	170,647	3.2	809	402.9	3,034	63.2	2,605	244.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.35	
29年3月期	39.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	113,752	42,831	37.7	646.31
29年3月期	115,257	40,531	35.2	611.57

(参考) 自己資本 30年3月期 42,831百万円 29年3月期 40,531百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	当期	前期	増減(率)	
売上高(百万円)	260,109	254,954	+5,155	(+2.0%)
営業利益(百万円)	5,660	5,074	+585	(+11.5%)
経常利益(百万円)	5,614	5,054	+560	(+11.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,692	3,099	+592	(+19.1%)

当連結会計年度のが国経済は、アメリカの政策に関する不確実性や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅業界におきましては、雇用・所得環境が引き続き緩やかに改善していることに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られること、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなど好転のきっかけが継続したものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まりや貸家の供給過剰懸念等、一部に不透明感が存在したことから、持家・貸家ともに住宅建築の需要はやや弱含みで推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。

受注力の強化におきましては、ステートメントである「暮らし継がれるよるこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。健康空調システムは、IoT技術と組み合わせることで、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)」において、「家事負担の軽減、時間短縮」のテーマにて採択されました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」(三井ホームプレミアム)を軸とした営業戦略の徹底、及び歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」の訴求により、競争力の強化を図りました。加えて、北米においては、新たに集合住宅向けの建築資材生産工場を新設するなど部資材供給事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。さらに、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足させ、全社的な生産性向上を推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、新築事業の売上が減少したものの、リフォーム・リニューアル事業、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業の売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、2,601億9百万円(前期比2.0%増)となりました。売上高の増加により、売上総利益が増加したことなどから、営業利益は、56億6千万円(前期比11.5%増)、経常利益は、56億1千4百万円(前期比11.1%増)となりました。また、特別損失が増加しましたが、法人税等が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、36億9千2百万円(前期比19.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を住宅関連部資材販売事業に含めております。

	当期		前期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	169,939	4,636	171,127	4,422	△1,187	+213
リフォーム・リニューアル	42,953	2,055	41,585	1,700	+1,367	+355
賃貸管理	25,327	1,668	23,882	1,626	+1,445	+41
住宅関連部資材販売	21,889	657	18,359	554	+3,529	+102
調整額	—	△3,356	—	△3,228	—	△127
合計	260,109	5,660	254,954	5,074	+5,155	+585

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

ステートメントである「暮らし継がれるよろこびを未来へ」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家の訴求を継続しました。健康空調システムは、IoT技術と組み合わせることで、国土交通省が募集する「平成29年度サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）」において、「家事負担の軽減、時間短縮」のテーマにて採択され、温度・湿度・空気のバリアフリー化に加えて、室内のほこりの堆積の抑制効果が認められました。

また、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略の徹底、及び歳月を経てなお価値が高く評価される「生涯資産」の訴求に加えて、新しい暮らし提案型商品として「もっと家を楽しむ」をコンセプトに、居心地のよい時間や空間を共有し、自分達らしい暮らしを実現するためのさまざまな提案を盛り込んだ「NATURAL “HYGGE” STYLE」（ナチュラルヒュッグスタイル）を発表し、競争力の強化を図りました。

さらに、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性ととも、新たに開発し「ウッドデザイン賞 2017優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute（ミュート）床遮音システム」による居住性と、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注獲得に注力しました。また、中層木造建築では、デザイン・構造・意匠等に関して優れた事例に贈られる「COFI（カナダ林産業審議会）中層木造建築デザインアワード」を受賞し、中高層建築の多様な可能性が認められました。

加えて、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの建築のほか、ツーバイフォー製材を用いたコネクトラスを活用した新工法による建築など、施設系建築の更なる受注拡大に注力しました。

売上棟数が減少したことなどにより、売上高は、1,699億3千9百万円（前期比0.7%減）となりました。売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は、46億3千6百万円（前期比4.8%増）となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減（率）
建築請負（百万円）	140,737	139,619	+1,117（+0.8%）
不動産分譲（百万円）	10,365	11,301	△935（△8.3%）
その他関連収益（百万円）	18,837	20,206	△1,369（△6.8%）
合計（百万円）	169,939	171,127	△1,187（△0.7%）

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
建築請負	142,767	107,950	140,766	104,116	+2,001	+3,833
不動産分譲	10,220	2,140	10,617	2,237	△397	△96
合計	152,988	110,091	151,384	106,354	+1,603	+3,737

（注）受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工実例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」(ボックス)を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力するとともに、特にホテル事業においての新規取引先拡大に努めました。

住宅リフォームの売上が増加したことや、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、ホテルや商業施設等の大型案件の増加などにより売上が増加したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、429億5千3百万円(前期比3.3%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率も改善したことから、20億5千5百万円(前期比20.9%増)となりました。

<売上高の内訳>

	当期	前期	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	23,379	23,030	+349 (+1.5%)
オフィス・商業施設(百万円)	19,397	18,359	+1,037 (+5.7%)
その他関連収益(百万円)	175	195	△19 (△10.1%)
合計(百万円)	42,953	41,585	+1,367 (+3.3%)

<受注状況>

	当期		前期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	23,717	5,854	22,966	5,364	+750	+490
オフィス・商業施設	21,376	5,589	18,218	3,609	+3,158	+1,979
合計	45,094	11,444	41,185	8,974	+3,908	+2,469

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、253億2千7百万円(前期比6.1%増)、営業利益は、16億6千8百万円(前期比2.6%増)となりました。

<管理戸数>

	当期末	前期末	増減
三井ホーム施工物件(戸)	18,115	17,769	+346
他社施工物件(戸)	16,183	14,790	+1,393
合計(戸)	34,298	32,559	+1,739

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、218億8千9百万円（前期比19.2%増）、営業利益は、6億5千7百万円（前期比18.5%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当期	前期	増減
構造材（棟）	3,689	3,581	+108

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当期	前期	増減
パネル	戸数	1,725	1,130	+595
	床面積（平方フィート）	1,626,038	951,813	+674,225
トラス	戸数	—	934	△934
	範囲面積（平方フィート）	—	1,011,487	△1,011,487

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

	当期末	前期末	増減（率）
総資産（百万円）	138,696	131,792	+6,904（+5.2%）
総負債（百万円）	85,525	82,006	+3,518（+4.3%）
純資産（百万円）	53,170	49,785	+3,385（+6.8%）

当連結会計年度の総資産は、現金及び現金同等物が20億9千1百万円減少しましたが、完成工事未収入金などの売上債権が27億3千万円、未成工事支出金が6億6千7百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が15億6千7百万円、営業立替金及び営業貸付金が15億8千3百万円、それぞれ増加したことなどから、資産合計は、69億4百万円増加の1,386億9千6百万円となりました。

総負債は、工事未払金などの仕入債務が19億1百万円、短期借入金が10億2千3百万円、それぞれ増加したことなどから、負債合計は、35億1千8百万円増加の855億2千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を36億9千2百万円計上したことなどにより、純資産合計は、33億8千5百万円増加の531億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度から0.5ポイント上昇して38.3%、1株当たり純資産額は、802.32円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円減少し、418億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億8千3百万円（前期比101億2千1百万円減）となりました。前連結会計年度と比べて減少となった主な要因は、販売用不動産の取得による使用資金が増加したことや、土地つなぎローンの取り扱いが増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億6千6百万円（前期比9億4千1百万円増）となりました。主なものは、有形固定資産の取得31億2千6百万円であり、これは、新築事業における展示用建物の取得や住宅関連部資材販売事業における北米での工場用地及び建物の取得等によるものであります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」による資金の減少4億3千1百万円は、北新越ホーム(株)及びデザインラボラトリー(株)の株式の追加取得価額5億2千9百万円が、両社が連結子会社となったことに伴う現金及び現金同等物の増加9千7百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億1千6百万円（前期比11億9千1百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千万円であります。また、北米での短期借入金による資金調達により、資金が10億8千1百万円増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	36.8	36.1	37.8	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	26.4	26.5	31.3	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.6	—	46.7	27.0	229.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,104.8	—	1,368.6	1,498.5	167.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、平成30年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり8円としておりましたが、当期の業績が公表計画及び前期実績を上回ったこと等を総合的に勘案した結果、平成30年5月8日開催の取締役会において、1株当たり2円増配し10円とすることを決議いたしました。なお、当期の配当金につきましては、既に実施した1株につき8円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき18円となります。また、次期の配当金につきましては、1株につき18円の年間配当金（中間配当金9円）とする予定であります。

(5) 今後の見通し

海外及び日本国内ともに、不透明な経済環境が継続すると予想されるものの、住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策の継続や、住宅ローン金利の低水準に加え、2019年10月に予定されている消費増税に伴い、期末に向けて一定程度の駆け込み需要が想定されることから、住宅需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような事業環境の中で、当社グループの新築事業においては、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の特長である耐震性、断熱性、気密性と、健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせ、快適で健康に暮らせる住まいを提供してまいります。また、富裕層向けの商品展開により、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりによるデザイン性の高さを一層訴求し、受注拡大に努めてまいります。賃貸住宅においては、地方部を中心に賃貸住宅建築に向けたマインドの鈍化が予想されますが、当社の主な市場である都市部においては、相続税対策等による一定の需要が引き続き見込まれることから、立地やターゲットに留意した提案を行うことで他社との差別化を推進し、受注獲得に注力してまいります。施設系建築においては、構造強度面、空間創造の自由度、経済面における優位性、素材としての「木」の持つメリットなどを訴求するとともに、技術力の向上や品質の進化を図り、地球環境と人に優しい大規模木造建築の受注拡大を目指してまいります。

リフォーム・リニューアル事業のうち、住宅リフォームにおいては、引き続き三井ホームオーナーとのリレーションを強化させ、確実な成長を図ります。オフィス・商業施設リニューアルにおいては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてインバウンド需要が拡大するホテル事業や、働き方改革コンサルティング事業の提案により活性化することが期待されるオフィス関連工事を中心に、更なる収益拡大を目指してまいります。

海外事業においては、中低層コンドミニアム向けにツーバイフォーのパネル販売などを行うとともに、カナダの工場を拠点とした供給に加え、米国において昨年度に取得したパネル製造用の工場が本格稼働していることから、北米の旺盛な建設需要を背景に更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

以上により、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,670億円、営業利益58億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

<連結業績見込>

	平成31年3月期見込	平成30年3月期	増減(率)	
売上高(百万円)	267,000	260,109	+6,890	(+2.6%)
営業利益(百万円)	5,800	5,660	+139	(+2.5%)
経常利益(百万円)	5,800	5,614	+185	(+3.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,900	3,692	+207	(+5.6%)

<セグメント別業績見込>

	平成31年3月期見込		平成30年3月期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	171,000	4,700	169,939	4,636	+1,060	+63
リフォーム・リニューアル	46,000	2,100	42,953	2,055	+3,046	+44
賃貸管理	26,300	1,700	25,327	1,668	+972	+31
住宅関連部資材販売	23,700	700	21,889	657	+1,810	+42
調整額	—	△3,400	—	△3,356	—	△43
合計	267,000	5,800	260,109	5,660	+6,890	+139

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

<参考：連結受注見込>

①新築事業

	平成31年3月期見込	平成30年3月期	増減(率)	
建築請負(百万円)	148,000	142,767	+5,232	(+3.7%)
不動産分譲(百万円)	11,500	10,220	+1,279	(+12.5%)
合計(百万円)	159,500	152,988	+6,511	(+4.3%)
受注棟数(棟)	3,900	3,705	+195	(+5.3%)

②リフォーム・リニューアル事業

	平成31年3月期見込	平成30年3月期	増減(率)	
住宅リフォーム(百万円)	25,000	23,717	+1,282	(+5.4%)
オフィス・商業施設(百万円)	23,500	21,376	+2,123	(+9.9%)
合計(百万円)	48,500	45,094	+3,405	(+7.6%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008	7,912
受取手形及び売掛金	7,137	7,550
完成工事未収入金	6,290	8,608
リース投資資産	1,139	965
有価証券	※4 69	※4 181
未成工事支出金	13,081	13,749
販売用不動産	※3 8,062	※3 6,528
仕掛販売用不動産	649	3,750
商品及び製品	1,078	1,448
仕掛品	203	242
原材料及び貯蔵品	1,847	1,929
営業立替金及び営業貸付金	5,078	6,662
関係会社預け金	37,000	34,000
繰延税金資産	2,077	2,130
その他	3,515	4,454
貸倒引当金	△147	△146
流動資産合計	94,092	99,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	8,162
機械装置及び運搬具(純額)	473	650
工具、器具及び備品(純額)	737	697
土地	※3 14,688	※3 14,654
建設仮勘定	89	682
有形固定資産合計	※1 24,204	※1 24,847
無形固定資産		
その他	2,778	2,547
無形固定資産合計	2,778	2,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 2,787	※2, ※4 2,653
敷金及び保証金	※4 3,104	※4 3,400
退職給付に係る資産	1,261	1,614
繰延税金資産	2,956	2,923
再評価に係る繰延税金資産	※3 2	※3 34
その他	745	838
貸倒引当金	△141	△133
投資その他の資産合計	10,717	11,331
固定資産合計	37,699	38,726
資産合計	131,792	138,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,555	17,948
買掛金	15,371	15,879
短期借入金	60	1,083
未払法人税等	1,310	1,195
未払消費税等	1,302	1,048
未払費用	6,171	7,022
未成工事受入金	17,849	17,645
預り金	6,300	5,700
完成工事補償引当金	1,074	934
資産除去債務	34	68
その他	4,158	4,798
流動負債合計	70,189	73,326
固定負債		
受入敷金保証金	2,230	2,317
退職給付に係る負債	8,643	8,866
役員退職慰労引当金	148	137
資産除去債務	541	569
繰延税金負債	48	60
その他	204	248
固定負債合計	11,817	12,199
負債合計	82,006	85,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	37,439
自己株式	△45	△47
株主資本合計	65,445	65,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	575
繰延ヘッジ損益	42	△26
土地再評価差額金	※3 △15,749	※3 △13,080
為替換算調整勘定	177	387
退職給付に係る調整累計額	△513	△123
その他の包括利益累計額合計	△15,660	△12,267
純資産合計	49,785	53,170
負債純資産合計	131,792	138,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	254,954	260,109
売上原価	※1 198,858	※1 203,248
売上総利益	56,096	56,861
販売費及び一般管理費	※2, ※3 51,021	※2, ※3 51,200
営業利益	5,074	5,660
営業外収益		
受取利息	31	41
持分法による投資利益	—	8
保険配当金	122	62
貸倒引当金戻入額	31	—
その他	80	83
営業外収益合計	265	196
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	22	—
調停和解費用	67	48
貸倒損失	—	43
為替差損	38	26
支払手数料	—	26
その他	149	88
営業外費用合計	286	242
経常利益	5,054	5,614
特別利益		
固定資産売却益	※4 23	※4 104
特別利益合計	23	104
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 102
固定資産除却損	※6 68	※6 259
過去勤務費用償却額	104	196
事務所移転費用	78	61
割増退職金	44	57
賃貸借契約解約損	—	19
特別損失合計	295	696
税金等調整前当期純利益	4,781	5,022
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,496
法人税等調整額	5	△165
法人税等合計	1,682	1,330
当期純利益	3,099	3,692
親会社株主に帰属する当期純利益	3,099	3,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,099	3,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	192
繰延ヘッジ損益	164	△69
為替換算調整勘定	△44	210
退職給付に係る調整額	256	366
持分法適用会社に対する持分相当額	7	23
その他の包括利益合計	※ 327	※ 723
包括利益	3,426	4,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,426	4,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	35,406	△45	63,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,099		3,099
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,038	△0	2,038
当期末残高	13,900	14,145	37,445	△45	65,445

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	439	△121	△15,749	222	△778	△15,987	47,420
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,099
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	164	—	△44	264	327	327
当期変動額合計	△56	164	—	△44	264	327	2,365
当期末残高	382	42	△15,749	177	△513	△15,660	49,785

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,900	14,145	37,445	△45	65,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,692		3,692
土地再評価差額金の取崩			△2,637		△2,637
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△5	△1	△7
当期末残高	13,900	14,145	37,439	△47	65,438

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	382	42	△15,749	177	△513	△15,660	49,785
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,692
土地再評価差額金の取崩							△2,637
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	192	△69	2,669	210	389	3,392	3,392
当期変動額合計	192	△69	2,669	210	389	3,392	3,385
当期末残高	575	△26	△13,080	387	△123	△12,267	53,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,781	5,022
減価償却費	2,945	2,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	296
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	41	51
固定資産除却損	68	259
受取利息及び受取配当金	△44	△55
支払利息	8	8
為替差損益 (△は益)	16	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,128	△2,695
リース投資資産の増減額 (△は増加)	213	174
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,574	△1,583
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△944	△555
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,700	△1,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	427	△480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,947	1,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△491	△274
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	776	△462
預り金の増減額 (△は減少)	29	△129
その他	283	414
小計	12,989	2,916
利息及び配当金の受取額	42	52
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△1,520	△1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,504	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△3,126
有形固定資産の売却による収入	57	1,387
無形固定資産の取得による支出	△783	△996
投資有価証券の売却及び償還による収入	142	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △431
その他	△204	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	1,081
配当金の支払額	△1,061	△1,060
その他	△82	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,631	△2,091
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,904	※1 41,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）における記載から重要な変更はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	29,725百万円	30,367百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,228百万円	900百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,242百万円	△2,372百万円

※4 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	69百万円	181百万円
投資有価証券	809百万円	740百万円
敷金及び保証金	647百万円	849百万円
計	1,525百万円	1,771百万円

なお、上記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。

5 偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,047百万円	808百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	182百万円	169百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	17,824百万円	17,881百万円
退職給付費用	1,230百万円	1,215百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	46百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	419百万円	387百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	73百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	—
土地	—	30百万円
計	23百万円	104百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	15百万円
土地	—	86百万円
計	—	102百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	2百万円
無形固定資産他	3百万円	191百万円
計	68百万円	259百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△82百万円	277百万円
税効果調整前	△82百万円	277百万円
税効果額	26百万円	△85百万円
その他有価証券評価差額金	△55百万円	192百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	237百万円	△100百万円
税効果調整前	237百万円	△100百万円
税効果額	△73百万円	30百万円
繰延ヘッジ損益	164百万円	△69百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△44百万円	210百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29百万円	168百万円
組替調整額	339百万円	359百万円
税効果調整前	369百万円	527百万円
税効果額	△113百万円	△161百万円
退職給付に係る調整額	256百万円	366百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	23百万円
その他の包括利益合計	327百万円	723百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	79,851	1,060	—	80,911

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,060株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	530	8	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	80,911	2,394	—	83,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	530	8	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,008百万円	7,912百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	37,000百万円	34,000百万円
現金及び現金同等物	43,904百万円	41,812百万円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに北新越ホーム(株)及びデザインラボラトリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北新越ホーム(株)及びデザインラボラトリー(株)株式の取得価額と北新越ホーム(株)及びデザインラボラトリー(株)取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,080百万円
固定資産	1,015百万円
資産合計	2,096百万円
流動負債	1,050百万円
固定負債	136百万円
負債合計	1,186百万円
子会社株式の取得価額	529百万円
子会社の現金及び現金同等物	△97百万円
差引：子会社株式の取得による支出	431百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、当社及び連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」並びに連結子会社の収益を中心とする「賃貸管理事業」及び「住宅関連部資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅の斡旋・管理業務等を行っております。「住宅関連部資材販売事業」は、当社グループ外への構造材・建材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	171,127	41,585	23,882	18,359	—	254,954
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	782	230	76	2,031	△3,121	—
計	171,910	41,816	23,958	20,391	△3,121	254,954
セグメント利益	4,422	1,700	1,626	554	△3,228	5,074
セグメント資産	78,983	7,282	9,561	11,269	24,695	131,792
その他の項目						
減価償却費	2,517	84	103	133	106	2,945
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,978	87	91	145	151	2,455

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	新築 (注) 4	リフォーム・ リニューアル (注) 4	賃貸管理	住宅関連 部資材販売 (注) 4	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	169,939	42,953	25,327	21,889	—	260,109
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	878	205	78	2,067	△3,230	—
計	170,818	43,158	25,406	23,956	△3,230	260,109
セグメント利益	4,636	2,055	1,668	657	△3,356	5,660
セグメント資産	79,298	8,892	10,137	15,606	24,762	138,696
その他の項目						
減価償却費	2,430	71	118	133	110	2,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,821	53	140	1,160	76	3,251

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	37	8
全社費用※	△3,266	△3,365
合計	△3,228	△3,356

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△36,860	△34,785
全社資産※	61,556	59,548
合計	24,695	24,762

※ 全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を「新築事業」にそれぞれ含めております。また、平成29年9月にMHA Building Systems LLCを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、同社を「住宅関連部資材販売事業」に含めております。

[関連情報]

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	合計
21,591	3,255	24,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	751円21銭	802円32銭
1株当たり当期純利益金額	46円76銭	55円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,099	3,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,099	3,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,274,831	66,272,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。